

こんにちは日本共産党です

広陵民報

2010(平成22)年10月11日

発行 : 日本共産党広陵支部

町会議員 : 八尾 春雄 Tel.0745-60-0972

メールアドレス: snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員 : 山田みつよ Tel.0745-55-7003

メールアドレス: yamada.mituyo@beige.plala.or.jp



ヒガンバナ (南郷)

政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぼ

しん 赤旗
日刊 月2,900円
日曜版 月 800円

9月議会報告

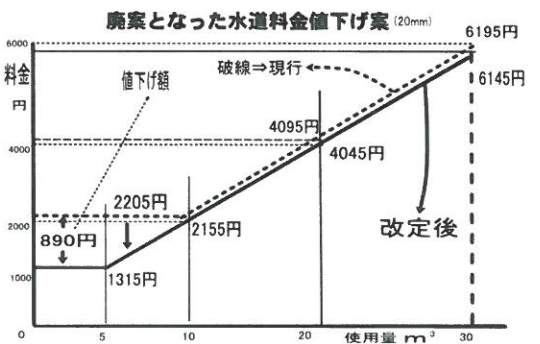
いったん可決した水道料金値下げを 町長の再議要求で否決・廃案に!

水道料金値下げをいったん決定。しかし町長は「再議」を主張し廃案に!

給水条例で定めている上水道料金について、値下げを議員提案し、いったん可決したのですが、町長が再議を求め9月27日臨時議会で廃案になりました。

廃案となった値下げ案の内容は・・・総額値下げの源資は、

① 基本料金制は現行10㎡以下から5㎡以下に変更。
② 家庭用口径の基本料金は八九〇円値下げする。
③ 5㎡から10㎡以下の単価(㎡)は一六八円を新設。10㎡以上の単価は変更しない。



今回の値下げは、特に10㎡以下の低量使用者から、「10㎡以下でも固定の基本料金を負担させられているが、10㎡までは使用していない水道料も支払えない」との声が単身世帯が増える中寄せられていました。日本共産党議員団が値下げ案を提案後、他の議員グループからも値下げ案が提案され、二つの条例改定案

県議会だより 県会議員今井光子



予算委員会に今回初めて2人入ることができました。広陵町長より「県下水道運営費用に関する町負担額が大きいので再検討を」とのご要望をいただき取り上げました。下水道は生活に欠かすことのできないもので、その負担は直接暮らしを脅かします。県は私の負担軽減の意見に對して「町への負担金請求は2年間は据え置く」ことを明らかにしました。大きな成果です。

またこの議会では吉野熊野観光開発(株)に対する権利放棄(貸付金1億2950万円の放棄)が議題になりました。



下水道費用の町負担再検討についてお話を伺いました

同社は昭和57年大台ヶ原の開発で県と近鉄との合同出資で作った第3セクターですが、最初の1億円は「返済開始は5年後(こげつき)するものです。貸し付けから6年目に、最初の返済年が来ると翌年からの返済開始に繰り延べる処理をして、同様の繰り延べを連続28回も繰り返しました。請求していない異常な手続きでした。結局一回も請求のないうまま破綻、施設は170万円で民間に売却されました。こんなひどいことなのに日本共産党以外は貸付金の放棄に全員賛成です。オール与党県政では暮らしを守ることはできません。引き続きご支援よろしくお願いたします。

パークゴルフ場は町民一年間無料を決定。

日本共産党議員団の正論通る!

9月議会では懸案のパークゴルフ場の使用料金が議題になりましたが、条文の中に町民の使用料は無料とすることが明記され全会一致で可決されました。日本共産党議員団は、公

共施設は原則無料とする。少なくとも一年間は住民に周知し広く普及するたため無料にすることを主張しがんばりました。これは「住民参加での決定」を求めた住民世論の成果です。

「一年経過以降は「使用者等関係者の会議を開催し、定める」ことも決定。一年経過後についても関係者で協議することを条例条文中に明記されました。これは「住民参加での決定」を求めた住民世論の成果です。

平成15年6月議会での12%の値上げの検証を!

値上げ決定以降7年間で2億5000万円の赤字から2億5000万円の黒字が実現しています。住民に過大な水道料金負担を求めたきた平岡町長の責任は重大です。

その後毎年の予算・決算審議においても同様の追及を続け今日に至っています。

水道事業全般に関する検討特別委員会設置を全会一致で可決

今回の値下げ決定・廃案を契機に、議会は水道事業全般に関する議論を進めることで一致しました。この副委員長には八尾議員が選任されました。

町長は県水の値上げをすみやかに住民に還元すべきであったのに、これを怠り、議会が機敏に対応したのに、水道懇談会の結論待ちを再議の唯一の理由にしており問題です。

日本共産党議員団の9月議会一般質問と町長・理事者答弁

八尾 春雄 議員
一般質問



一、国に対し国保会計の窮状をもっと訴えてほしい。

大幅値上げの今年初の回分の納入状況はどうか、国の進めようとしている「国保の広域化」の進捗状況は？後期高齢者医療制度は年齢で差別を持ち込む根本的欠陥があるが、この制度を廃止して国保に戻しても65歳以上で別会計が検討されており、これでは廃止に値しない。

ており住民の協力に感謝している。国保の制度改定は協議中であり注視している。「国民健康保険会計危機突破広陵町民大会」の提案があったが、実効性があれば考えた。12月2日に全国の首長が集って国に要請行動を行う。

二、靴下産業の振興を！

靴下産業に関わる就業者数・事業者数はここ10年で推移はどうか。靴下の「広陵ブランド」は得意な点か、靴下の製造・流通・販売に町の振興策を！靴下まつりの他県での展開やアンテナショップの開店は考えられないか。

三、地区計画制度の推進を！

自治会から申請後二年九ヶ月が経過し当初の日程から相当遅れている。町が原案を作成したのだからその原案を実現するためにもしっかりと積極的に進めてほしい。

（答弁）町長・理事者

①地権者から連名で要望書も出されており、利害関係者の意見を十分反映して合意形成したいと考えている。この合意が整うまで調整を行いたい。
②町社会福祉協議会が提訴されている件

平成21年度決算では5本に賛成、6本に反対

9月13日14日に決算審査特別委員会が開催されました。
日本共産党議員団は、クリーンセンターでは今年度から(株)栗本鐵工所の補助が切れるので町税で補修費をまかなわなければならない、町民負担が増えるので生ゴミの堆肥

化などを計画すべしと主張しました。
また、燃料費も旧清掃センターの30倍にもなっている現状を指摘して一般会計決算には反対しました。

水道会計では、料金値下げを提案しながら決算には賛成する議員も6名いましたが、日本共産党議員団は問題点を指摘して反対しました。

山田みつよ 議員
一般質問



一、地デジ移行対策の実行を！

高齢者や一人暮らしの方がテレビ難民にならないよう町としてのフォローを。また、地デジ移行について理解ができて、テレビが壊れてしまった要支援世帯にも何らかの手だてが必要です。

（答弁）町長

総務省から事業委託された「デジサポ奈良」が老人クラブ会長及び民生委員会で説明し、広報にて全町民に周知している。また、生活保護世帯には各学校で使っていた比較的新しいアナログテレビを希望者に設置を終えている。

二、所在不明の高齢者の背景は貧困ではないか。

老人福祉法では、市町村の実態把握の責務を明記しています。町は70歳以上の高齢者の現状をつかんでいるのか、実態把握には職員は足りているのか、緊急通報装置への広報と努力がしているのか。

（答弁）町長

70歳以上の高齢者に敬老祝品の配布事業を行い現状の把握はできている。職員と民生委員は地域住民との連携が不可欠、さらに対策を進めていく。緊急通報装置は延べ280件の設置で今後も広報周知を行う。

県が食生活実態調査を行い、給食のある日とない日では摂取する食品に大きな差があることが判明。無い日のインスタント食品や清涼飲料水の激増をどう考えるか。学校給食法の目標が食育推進へと変わり中学校でも実施して役割を果たすべきです。民間委託や給食センターへの移行はコスト削減にならないし、子ども達に営利目的のしわ寄せが及ぶので今の自校方式の継続を守りぬいて欲しい。

（答弁）町長

父母や保護者にあつては、家庭が食育に重要な役割を有している。広陵中の「弁当の日」の様子や内閣府のHPにのり、温かい家庭の様子が伺われる。民間委託はコスト減になると思うので、検討中。

日本共産党提案で可決された意見書 米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書 (全会一致)



公共交通整備で町に申し入れ

9月16日から30日まで9会場で町内バス運行に関する懇談会が開催されました。

日本共産党議員団は全会場で傍聴し、翌10月1日には参加者から要望の強かった①全住民対象のアンケート実施②バスのルート・ダイヤなど具体的な要望の把握③交通弱者の生の意見を取り入れること等を申し入れました。

平成22年9月議会・臨時議会採決 (敬称略 賛成:○ 反対:×)

議案	八尾春雄 日本共産党	山田みつよ 日本共産党	吉田信弘 民主党	坂口友良 民主党	山田光春 公明党	山村美咲子 公明党	竹村博司	青木義勝	笹井正隆	乾 浩之	長濱好郎	八代基次	松浦敏信	採決結果
給水条例改定(水道料金値下げ)案	○	○	×	×	○	○	○	○	議長のため採決せず	×	×	○	○	賛成8反対4で可決
9月27日臨時議会給水条例改定(水道料金値下げ)案	○	○	×	×	○	○	(欠席)	○	×	×	×	○	○	賛成7反対5で否決(廃案)
平成21年度水道会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	議長のため採決せず	○	○	○	○	賛成10反対2で可決